

平成 21年 3月 31日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530118

研究課題名（和文） 紛争後復興開発期の多民族共存社会における平和構築活動の現状分析

研究課題名（英文） An Analysis of Peace-building Operations in the Multiethnic Societies at the Post-conflict Recovery and Development Stages

研究代表者

大平 剛（OHIRA TSUYOSHI）

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号：30303605

研究成果の概要：

ムスリム（ボスニアック）、セルビア人、クロアチア人の三主要民族間で凄惨な内戦が三年半もの間繰り広げられたボスニア・ヘルツェゴビナの紛争後復興状況を調査し、平和構築活動が民族間の分断状況を改善するきっかけになっているのかどうかを考察した。結果として、紛争終結直前から直後にかけての混乱期に行われた特定民族への援助活動が、紛争終結後十数年を経過した現在においても影響を及ぼし、ひいては同国における民族主義に基づく政治活動の延命につながっていることが確認できた。ボスニア・ヘルツェゴビナでは今もって民族間に分離独立の動きが残っており、紛争再発の芽が完全に除去されたとは言い難い状況にある。本研究の調査結果から、紛争再発防止の観点からも、紛争終結後早期における援助活動の調整と監督が、その後の復興にとって重要であることが指摘できた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	600,000	0	600,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	540,000	2,940,000

研究分野：国際政治学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際協力、平和構築、開発援助

1. 研究開始当初の背景

冷戦が終結して以降、世界中の多くの国において内戦が多発するという現象が生じた。民族、宗教、言語といった個人のアイデンティティを形成する要素に訴えかける民族政治家の影響が顕著であったこのような戦争をM.カルドーは「新しい戦争」と呼んだ。

この新たな課題に対して、国際機関、とり

わけ国連は当初平和維持活動の強化によって対応しようとしたが失敗に終わり、事後的な対応ではなく事前の予防を重視する取り組みへとシフトしていった。すなわち平和構築活動を重視する政策へと方針を変更したのであった。

1990年代半ばからはそのような活動が本格化し、カンボジア、ルワンダ、ボスニア・

ヘルツェゴビナをはじめとする世界中の多くの紛争経験地において、様々な取り組みが行われてきた。開発・人道援助は平和構築活動の主要な柱として、紛争予防の観点から取り組まれるようになったのである。

研究に着手した当時、様々な援助機関による平和構築活動はすでに十数年の歳月を経験していたにもかかわらず、平和構築活動に関する研究については、活動が無批判に受け入れ、平和構築活動を是とする傾向が強いように感じられた。援助活動には様々な矛盾が伴うものであるにもかかわらず、平和構築活動に関して批判的な視点から検証した事例は少なかったのである。

折しも別の調査から、ボスニア・ヘルツェゴビナにおける日本政府による小学校建設の事例が、民族間の分断を深めたのではないかとの着想を得、多民族共存社会の実現に向けて平和構築活動を行うにあたっての困難性を取り上げ、現地調査を踏まえた実証的研究が必要であると考えた。

それまでおよそ無批判に続けられてきた「平和構築」と呼ばれる活動を批判的に捉えるだけの時間的な経過、および援助機関による活動の蓄積があったことが、本研究を2006年に始めるきっかけとなったが、それ以外に、紛争地における援助活動が、ともすれば現地にマイナスの影響を与えかねないと警告した M. アンダーソンの『諸刃の援助』(原著タイトル *Do No Harm*) を研究開始の前年度にあたる2006年3月に翻訳したことが、本研究の着想を得る大きなきっかけとなった。

2. 研究の目的

本研究は、1990年代半ばから国際機関等によって本格的に取り組まれてきた平和構築活動を具体的な取り組みから検証し、それらの活動が民族間の分断状況を改善し、紛争の再発を防止することに役立ってきたかどうかを考察することを目的として開始された。その際、特に注目した点は以下の2点である。

(1) 紛争再発予防の観点から、援助機関によって開発されている紛争分析手法が、援助を供与する際にいかされているのかどうかを検証する。

(2) 人々の生活に密着した、いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズと呼ばれる領域に関わる援助を検証し、特定民族への援助の偏重などによって民族間の分断が助長されていないかをどうかを確認する。

以上の考察を通して、援助活動が及ぼしうる正と負の影響を検証し、平和構築活動の問題点や課題を明らかにするとともに、援助を実施する際に留意すべき点や改善点を模索することを目的とした。

3. 研究の方法

多民族社会で紛争を経験した複数の現場を訪問し、国際機関や援助関係者にインタビューを行う。それによって、援助案件の決定過程を考察するとともに、援助による正と負の影響がどのような背景要因の元で生じるに至ったのかを分析する。

4. 研究成果

調査実施国の選定に関して、着手段階では多民族共存社会として複数国における平和構築状況を研究する予定であったが、当初予定していた調査対象候補地の一つであるスリランカにおける情勢の悪化などもあり、調査対象国を絞り直さなければならなくなった。また、東ティモールにおける騒乱が取りざたされ、一部報道で西部地域と東部地域の民族問題が関係しているとされたことから、本国での調査を予定したが、初年度の外務省および国際協力機構におけるブリーフィングから、紛争の再発が民族問題に起因したものではないことや、開発援助が格差を生み出して今回の騒乱につながったわけではないことが判明し、候補地としては不的確であると判断した。そこで、これまでに数度の調査経験があり、比較的情勢が安定しているボスニア・ヘルツェゴビナ国に絞って調査を実施することに方針を変更した。

調査は年に1度、合計2回に分けて行った。第1回目は平成19年10月末から11月初旬にかけてであり、第2回目は平成20年9月末から10月上旬にかけて行った。それぞれにおける成果は以下の通りである。

平成19年度調査

サラエヴォ市およびスルプスカ共和国の代表的な都市であるバニャ・ルーカ市を訪れ、現地採用された元国際機関職員やスルプスカ共和国の援助担当者にインタビュー調査を行った。また一部人権問題に取り組むNGOにもコンタクトを取り、スルプスカ共和国における民族間の和解状況について調査した。

19年度の調査からは、紛争終結直後の混乱期において、宗教系のNGOが特定の宗教信者である国内避難民に対して住宅建設を行っていたとの証言を得た。これは南部のモスタル市近郊やストラッツ市近郊での出来事であったとの情報を得た。また、北部のプリエドール市やサンキスモスト市近郊では、難民を帰還させる目的で建設された住宅が、本来の所有者には使用されず、賃貸物件として他の住民に貸し出されているとの情報を得た。

前者のケースからは、援助が民族の分断状況を招く要因になったのではないかとの印象を持った。また、後者のケースからは、援助が本来の目的を達成できずに失敗したケースであると考えられた。

平成 20 年度調査

最終年度である 20 年度は、19 年度のヒアリング調査をもとに南部の代表的都市であるモスタル市に赴き、現地調査を行った。20 年度も関係諸団体の援助関係者にコンタクトを取り、紛争終結前後の援助の動向ならびに現状についてヒアリング調査を行った。

19 年度のヒアリングから明らかになったモスタル市近郊における住宅建設について詳細な情報を得、実際に現場に行き確認を行った。現地はもともと住民が住んでおらず、国有の農地であったが、混乱期にボスニア中部から逃れてきたクロアチア系住民に対して、隣国のクロアチアとクロアチア系政治家が中心となって住宅建設が行われ、移住が開始された。その結果、その地方の人口地図が塗り替えられた。その影響は現在にまで続いており、地方選挙において影響を及ぼしている。現地では、今なおクロアチア系の政治家がクロアチア人のための第三のエンティティ創設を望んでいると伝えられ、紛争が終結して十数年が経過した現在でも、不穏な空気に包まれていることがわかった。

その一方で、日本政府が行ったモスタル高校での取り組みは、ムスリムとクロアチア系住民の和解を探るものとして評価されていた。IT 教育の推進を目的に、コンピュータを ODA で供与し、両民族の学生を同一の時間に同一の教室で学ばせるという発想はとてもユニークな取り組みであり、それが学生たちの間での日常生活においてお互いを知ることにつながっており、民族間の和解にある程度の効果をあげている。同市では同じ校舎を使用しているが、二つの民族がそれぞれ異なる教室やカリキュラムの下で教育を受けるという状況が続いており、このような日本の援助を用いた和解の方法は注目されている。

ヒアリングにおいて、ある援助関係者は、同市において必ず民族ごとに二つずつ存在する専門学校を援助を用いることによって統合することの可能性を示した。援助にコンディショナリティーを賦課して平和をもたらそうとする試みは、「平和コンディショナリティー」と呼ばれており、今後の研究の発展につながるものと思われた。

モスタル市やその近郊で民族別教育が行われていることが問題視されているが、住民レベルではもう少し事情が複雑であることも調査から判明した。それは、ムスリム系住民であっても、クロアチア系の学校に通う例があるということである。隣国クロアチアの

高等教育を目指す住民にとって、初等・中等教育レベルからクロアチア系教育カリキュラムのもとで教育を受ける方が有利とされているからだという。そのような実態があるなかで、国際機関が推進している教育制度の改革が多少なりとも民衆レベルのニーズからはかけ離れているとの印象を持った。

全体を通して

本研究では、ボスニア・ヘルツェゴビナ国の代表的な三都市を回って、それぞれにおいてヒアリング調査を行ったが、国家単位のマクロレベルでは浮かび上がってこなかった住民の生活レベルといったミクロレベルにおける人道・開発援助の実態が浮かんできた。

本研究は当初予定していた複数国での調査からボスニア・ヘルツェゴビナ一国での調査へと変更になり、とても限定的な内容となってしまったが、ミクロレベルでの検証作業では、三年間の調査研究期間であってもボスニア・ヘルツェゴビナ一国の事情を把握するには短すぎる時間であり、十分には研究しつくされていない。

しかしながら、本研究では当初の目的であった民衆の生活レベルにおける平和構築の実態に近づき、その問題点を拾うことができたのではないかと考える。また、紛争終結直後の混乱期における援助調整が蔑ろにされれば、援助と称した活動による悪影響が相当期間にわたって持続し、紛争の再発につながる危険性を持つことも明らかとなった。

これまで往々にして無批判なまま続けられてきた平和構築活動を検証し、そこに潜む問題点を明らかにしたことは、今後の平和構築に関する研究の発展に一つの視座を与えたのではないかと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)
Tsuyoshi Ohira, Peace-building Operations in Bosnia and Herzegovina: Well-Intentioned but Misguided, 北九州市立大学国際論集, 第 7 号, pp. 103-121, 2009, 査読無し.

[学会発表] (計 1 件)
Tsuyoshi Ohira, A Critical Examination of the Peace-building Operations in Post-conflict Bosnia and Herzegovina, Second Global International Studies Conference, 2008 年 7 月 24 日, Ljubljana, Slovenia.

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大平 剛 (OHIRA TSUYOSHI)

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号：30303605

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者